



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 エリアリンク株式会社

コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 大滝 保晃 (TEL) 03-5577-9222

四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	3,392	47.5	354	55.1	346	76.5	294	88.1
24年12月期第1四半期	2,299	24.1	228	51.1	196	82.3	156	3.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期第1四半期	240.25		-					
24年12月期第1四半期	127.74		-					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	20,561	11,231	54.6
24年12月期	18,612	10,935	58.8

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 11,231百万円 24年12月期 10,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
25年12月期	-	-	-	-	-
25年12月期(予想)	-	0.00	-	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月期(予想)期末の配当金については、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、250円00銭(第2四半期末:0円00銭 期末:250円00銭)となります。

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,372	8.5	617	11.2	574	15.0	473	6.2	3.86
通期	10,723	5.9	1,292	10.9	1,200	11.7	1,017	7.3	8.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は828円77銭(第2四半期は386円11銭)となります。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年12月期 1 Q	1,257,630株	24年12月期	1,257,630株
期末自己株式数	25年12月期 1 Q	30,000株	24年12月期	30,000株
期中平均株式数 (四半期累計)	25年12月期 1 Q	1,227,630株	24年12月期 1 Q	1,227,630株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）継続企業の前提に関する注記	7
（4）セグメント情報等	7
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
（6）重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)におけるわが国経済は、景気回復のための各種政策や金融緩和政策に対する期待感から株価の上昇、また為替相場は円安傾向に進みました。ただし、明るい兆しが見られたものの実体経済への影響はこれからの段階であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済対策の影響もあり、一部持ち直しの動きを見せてはいるものの、依然として不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを主軸に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、地域を厳選したローラー営業による出店を行い、稼働室数を増加させ売上への貢献をしました。新規出店現場の稼働を早めるため、出店現場近隣の顧客に対して現場見学会の開催等の地域に密着した営業活動を行うとともに、既存現場は顧客からのアドバイスカードを基に、使い勝手の向上等を目的としてメンテナンスを継続的に行いました。またアセット事業においては、長期保有を目的とした収益不動産の取得を行った結果増収となり、ストック型ビジネスの収益基盤がより強固なものとなりました。この結果、売上高は2,502百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、当期中に売却するための区分店舗や事務所、居住用マンションを中心とした販売用不動産の取得を行い、売却も順調に推移しました。この結果、売上高は889百万円となりました。

以上の結果、売上高は3,392百万円(前年同四半期比47.5%増)、営業利益は354百万円(前年同四半期比55.1%増)、経常利益は346百万円(前年同四半期比76.5%増)、四半期純利益は294百万円(前年同四半期比88.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,948百万円増加し、20,561百万円となりました。増減の主な内訳は、土地の増加1,749百万円、建物の増加841百万円、および現金及び預金の減少489百万円であります。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,651百万円増加し、9,329百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加1,270百万円、短期借入金の増加180百万円、およびその他の固定負債の増加103百万円であります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ296百万円増加し、11,231百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加294百万円であります。これらの結果、自己資本比率は54.6%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、当社の各事業は順調に推移しており、平成25年2月14日の「平成24年12月期 決算短信」にて公表の業績予想数値に変更はありません。

また、平成25年12月期の配当につきましては、基本方針及び現時点での業績予想を前提に、1株につき、年間配当金2.50円と復配を予定しております。なお、中間配当の実施の予定はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084,972	2,595,460
売掛金	155,729	162,233
完成工事未収入金	50,044	97,114
商品	458,858	441,521
販売用不動産	1,356,298	1,227,700
未成工事支出金	180	8,071
貯蔵品	1,181	1,642
その他	671,504	755,596
貸倒引当金	26,135	29,429
流動資産合計	5,752,633	5,259,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,082,481	8,017,726
減価償却累計額	1,418,527	1,511,951
減損損失累計額	83,526	83,526
建物(純額)	5,580,426	6,422,247
土地	3,759,735	5,509,622
その他	2,010,820	1,845,367
減価償却累計額	462,957	493,426
その他(純額)	1,547,862	1,351,941
有形固定資産合計	10,888,025	13,283,811
無形固定資産		
その他	102,888	93,784
無形固定資産合計	102,888	93,784
投資その他の資産		
その他	3,180,057	3,231,973
貸倒引当金	1,310,642	1,308,306
投資その他の資産合計	1,869,414	1,923,666
固定資産合計	12,860,328	15,301,263
資産合計	18,612,961	20,561,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,144	293,860
工事未払金	179,820	156,645
短期借入金	-	180,000
1年内返済予定の長期借入金	696,876	669,565
未払法人税等	24,633	37,255
その他	671,581	717,329
流動負債合計	1,780,057	2,054,656
固定負債		
長期借入金	4,730,451	6,000,680
資産除去債務	186,387	190,136
その他	980,703	1,083,868
固定負債合計	5,897,542	7,274,685
負債合計	7,677,600	9,329,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,676	305,612
利益剰余金合計	10,676	305,612
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	10,935,034	11,229,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	1,861
評価・換算差額等合計	327	1,861
純資産合計	10,935,361	11,231,831
負債純資産合計	18,612,961	20,561,173

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,299,706	3,392,067
売上原価	1,725,769	2,616,374
売上総利益	573,937	775,693
販売費及び一般管理費	345,609	421,552
営業利益	228,327	354,140
営業外収益		
受取利息	711	13,015
貸倒引当金戻入額	1,800	2,248
受取遅延損害金	2,155	2,075
違約金収入	-	9,700
その他	1,237	2,727
営業外収益合計	5,904	29,766
営業外費用		
支払利息	32,182	35,073
その他	5,423	1,873
営業外費用合計	37,606	36,947
経常利益	196,625	346,960
特別利益		
固定資産売却益	9,760	-
特別利益合計	9,760	-
特別損失		
固定資産除却損	26,108	3,336
その他	-	670
特別損失合計	26,108	4,007
税引前四半期純利益	180,277	342,953
法人税、住民税及び事業税	1,648	29,667
法人税等調整額	21,811	18,350
法人税等合計	23,460	48,018
四半期純利益	156,817	294,935

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,257,284	42,422	2,299,706		2,299,706
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,257,284	42,422	2,299,706		2,299,706
セグメント利益	366,809	4,235	371,044	142,717	228,327

(注) 1 セグメント利益の調整額 142,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,502,514	889,553	3,392,067		3,392,067
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,502,514	889,553	3,392,067		3,392,067
セグメント利益	447,576	68,613	516,189	162,048	354,140

(注) 1 セグメント利益の調整額 162,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。